

【プレス発表】 Press Release

2007 年日本平和大会・国際シンポジウムについて

2007 年日本平和大会国際シンポジウムは、2007 年 11 月 22、23 日に那覇市で 140 人が参加して開催された。シンポジウムのテーマは「米軍基地反対の共同と連帯を地域から世界へ」である。パネリストはジョヴ・パリッシュ（アメリカ/ワシントンピースアクション執行理事）、パウリナ・エリザベス・ボンセ・カンド（外国軍事基地撤去国際ネットワーク、エクアドル/全キリスト教人権委員会人権監視部門コミュニケーション局長）、アンドレア・リカタ（イタリア/東ヴィチェンツァ住民労働者委員会顧問）、コ・ユギョン（韓国/駐韓米軍犯罪根絶運動本部事務局長）、川田忠明（日本/日本平和委員会常任理事）、布施恵輔（全国労働組合総連合国際局長）がコーディネーターをつとめた。普天間基地を抱える沖縄県宜野湾市基地政策部と米軍新司令部移転反対のたたかいをすすめている座間平和委員会が特別報告を行った。

シンポジウムは、アメリカの侵略と抑圧の政策が、国際的にも孤立を深める一方、米軍基地とその軍事プレゼンスに反対する運動が、各国で重要な前進をかちとりつつあるなかで開かれた。国際的にも、2007 年 3 月には、エクアドルで史上はじめて外国軍事基地撤去国際大会が開催され、国際ネットワークが設立された。ドイツ・ロストックでの G8 サミット対抗フォーラムでも基地闘争が重視された。

日本では、岩国、横須賀、座間、辺野古、高江などの、米軍の再編・強化、新基地建設に反対する住民、自治体ぐるみのたたかいが発展し、憲法九条改悪反対の運動も前進している。アフガニスタンの軍事作戦のためにインド洋に派遣されていた海上自衛隊が撤退したことは、世論と運動の歴史的な成果であった。また、住民「集団自決」の記述に関する教科書検定意見撤回を求める県民ぐるみのたたかいが進んでいる沖縄で、世界と日本の平和運動が交流したことの意義も大きい。

シンポジウムは、パネリストと参加者が、互いに経験を交流し、学びあい、連帯を表明しあうものとなった。

ジョヴ・パリッシュは、この間作り出されたイラク戦争に反対するアメリカの運動が、「歴史的にも普通でない」世論の変化を作り出したものであること、そしてその世論によって戦争の政治決定を変えることがより大きな課題となっていると述べた。イラクへの従軍を拒否した兵士への支援の運動や、イラクへの兵器や装備の移送を非暴力のていこうで阻止する運動で世論を広げること、高校や大学での軍隊の勧誘に対抗した、学生自身の抗議行動などを通じて人々に変化を起こすことが可能であると強調した。

パウリナ・エリザベス・ボンセ・カンドは、基地被害の実態やアメリカの中南米支配の中で前方作戦地であるマンタ基地のたたかいの経験を語った。1999 年のアメリカ政府の基地協定発効以降、地域と全国の運動の発展が、エクアドル反基地連合の誕生、さらに外国軍事基地撤去国際

大会の成功につながったことを指摘。国際調整委員会の確立、国際キャンペーンの組織、国際監視システム、アフリカや中東の組織の参加促進など、反基地国際ネットワークの課題を指摘し、世界の基地反対運動の協力と連帯を訴えた。

アンドレア・リカタは、イタリアのヴィチェンツアの米軍基地の拡張計画の実態とこれに反対する住民のたたかいを報告した。今年 2 月に 20 万人の市民が参加した集会や多様な行動が住民ぐるみでとりくまれていることを紹介した。軍事基地の民生転換プロセスを、ドイツや東ヨーロッパなどの具体例を挙げながら紹介し、雇用や経済効果の点からも基地撤去が人々にとって切実な課題となっていることを強調した。同時に、基地が先制攻撃に利用されている点を知らせていくことの重要性も指摘した。

コ・ユギョンは、米軍再編の過程で韓国の米軍基地が一部返還される一方で、拡張、機能強化が進められていることを告発。また返還米軍基地での環境汚染問題で、汚染除去はアメリカの責任という世論が韓国で高まっていること、また性犯罪や放火など、増加する駐韓米軍の猟奇的重大犯罪について報告した。また米兵犯罪にイラク戦争の影響があるとも指摘した。米軍犯罪の根絶をはじめ平和をめざす運動が、アジア地域での交流と連帯を発展させることへの希望を表明した。

川田忠明は、アフガニスタン戦争と自衛隊派兵問題での日本の運動の成果についてのべたうえで、米軍基地反対の国際連帯を住民・自治体ぐるみのたたかいを基礎に進めることの重要性を強調した。とくに、米軍犯罪の根絶のための国際的な協力、基地撤去による地域経済の持続的発展を目指す各国の運動との交流の重要性を指摘した。そして米軍基地をめぐるたたかいは、新自由主義の野蛮な展開に抵抗し、公正な世界を実現する世界的な流れの一部分であり、そこに広大な共同の条件があることを強調した。

シンポジウムは、米軍基地がもたらす犯罪や環境汚染などの深刻な基地被害と、アメリカの世界戦略の危険性を指摘するとともに、アメリカが世界を軍事力で支配しようというたくらみが各国で激しい抵抗にあっていることを明らかにした。また世論と共同を広げる取り組みの発展や、軍事基地の撤去、民生への転換などの政策提起をはじめ、運動の創意工夫が交流された。

それぞれの国、地域で取り組む基地をめぐるたたかいは、一国や一地域の課題にとどまらず、大国の力の支配を排し、平和で公正な世界秩序を作り出すたたかいでもある。米軍基地反対の共同と連帯を、それぞれの地域から発展させ世界へと広げ、外国軍事基地のない平和な世界とアジアへの展望を切り開こう。

ジョヴ・パリッシュ
パウリナ・エリザベス・ポンセ・カンド
アンドレア・リカタ
コ・ユギョン
川田忠明

(以上)